

第4期報告書

〔 自 平成20年 7月 1日 〕
〔 至 平成21年 6月 30日 〕

事業報告

貸借対照表

損益計算書

剰余金処分

平成21年 9月30日

一般社団法人日本バレーボールリーグ機構

事業報告

I. 事業の概況

2005年9月に日本バレーボールリーグ機構として(財)日本バレーボール協会から独立し、今期で4年目を迎えました。

平成20年(2008年)9月26日開催の第3回定時社員総会においては、役員(理事)の改選時期に当りましたので、梅野 實を代表理事会長に選任するとともに、理事の定員を3名増強し、第4期の役員体制をスタートさせました。又、新たにチャレンジリーグの男子2チーム、女子2チームの新規入社を承認しました。新規入社の4チームは、今年度(2008/09シーズン)のリーグから参戦いたしました。

一方 期中において 公益法人制度改革関連法案が施行され中間法人法が廃止されたことに伴い、法人名称を「有限責任中間法人日本バレーボールリーグ機構」から「一般社団法人日本バレーボールリーグ機構」へ改称し、定款の一部変更を行ないましたが、基本的には「有限責任中間法人」は「一般社団法人」にそのまま移行できることから、円滑に法人格の変更を行ないました。

2008年8月に開催されました北京オリンピックには、V・プレミアリーグチームで活躍している選手達で構成される日本代表チームが、世界最終予選を勝ち抜き16年ぶりに男女揃って出場を果たしました。当機構としても、プレミアリーグの男女全チームの監督が強化委員となって、選手の競技力強化は勿論のこと、代表チームのコンディショニングやスケジュール面等で日本協会と一体となり万全の協力をしてきた結果、成果が出たものと考えています。

事業活動においては、年間を通して 法人設立時に掲げた5つのキーワード、「世界に挑戦」「ファン重視」「地域に密着」「常に発展」「成果の拡大」の実現のための施策に力を入れてきました。項目ごとに進捗度に差はあるものの着実に成果をあげてきております。

以下、個別事業の活動概況を詳述します。

(1) プレミアリーグ

2008年は、オリンピックイヤーに当たり、毎年11月に開催されてきた国際大会が行なわれなかった関係から開幕を例年より1ヶ月早めることが出来ました。その結果、前年度から始まった天皇杯・皇后杯全日本バレーボール選手権大会(ファイナル:12月20日~23日)を間に挟んで、2008年11月1日~2009年4月11日まで5ヶ月半に及ぶリーグ開催となりました。

“ホームゲームの充実と拡大”や“全国各地でのV・プレミアリーグの開催”、“社会貢献活動の継続的展開”、“ファンサービスの充実”など、様々な施策を行いました。

それらの主なものは、次のとおりです。

1. 大会の主なプロモーション

- (1) 大会キャッチコピーの公募 『もっとチャレンジ!きっとプレミア!ずっとVリーグ!』
- (2) 公式プログラムの充実 (昨年に引き続き、プレミアリーグとチャレンジリーグを一つのプログラムにし、同時に各チームのページ構成を変えて利便性を高めた。)

2. 普及とファンサービス

- (1) しばらく実現していなかった北海道および沖縄での開催
- (2) キッズエスコートの原則全開催地での実施
- (3) プロトコルを含む前後のイベントマニュアルの見直しと充実
- (4) ファンファーレ(オリジナル)の採用
- (5) サインボール、ミニボールの投げ込み

3. ファイナルラウンドの充実
 - (1) レギュラーラウンド1位チームへ賞金と副賞（アジアクラブ選手権派遣）の授与
 - (2) 3位決定戦、優勝決定戦の男女大会を同一会場で開催
 - (3) 「ファン感謝祭」「未来のVリーガーの育成」「社会貢献活動」「オリンピックよ、再び！」の4つのコンセプトを掲げ、各種イベントを実施
4. 骨髄バンク支援活動の継続
 - (1) 大会会場における啓蒙活動（全会場でリーフレットを配布）
 - (2) 複数会場内にてスーパーバンドによるVリーグテーマソングなどのミニライブ実施
 - (3) ファイナルラウンドイベントでの募金活動とワンコインチャリティ、献血、ドナー登録会など実施
5. テレビ放送の質・量の充実
 - (1) 決勝をNHK総合放送が地上波で時差放送（シーズン中のNHK-BS放送も従来通り）
 - (2) CS放送（CSフジ739、GAORA）も充実
 - (3) 地方局による放送の増加
6. ホームページ等によりファンサービスの充実と盛り上げ
 - (1) ホームページ(<http://www.vleague.or.jp/>)の充実したコンテンツと迅速な情報発信
 - (2) FIVBルール改正およびチーム数増に対応したシステム改善
 - (3) 帳票類の様式の見直し（A帳票、B帳票）
7. ホームゲーム（HG）の充実
 - (1) ホームゲーム小委員会を設置し、計画的なホームゲーム運営とイベント充実の促進
 - (2) 各チームでの取り組みの充実
 - (3) 男子レギュラーラウンド全112試合中46試合、女子全135試合中59試合でHGを実施
8. その他
 - (1) ドーピングコントロールが本格化

入場者数を見ると、男女合計で366,626人（対前年比28,772人減）、男子は165,229人（同7,274人減）、女子では201,397人（同21,498人減）と減少しました。前半戦で北京オリンピック男女代表選手の半数が引退や体調不良から欠場したことや、世界同時不況の影響などが原因と考えられますが、観客動員数の増加は今後の大きな課題となりました。

(2) チャレンジリーグ

男女各2チームの加入により、男子12チーム、女子10チーム構成となったV・チャレンジリーグは、男子リーグは1月10日～3月22日、女子リーグは1月10日～3月22日に開催しました。

チャレンジリーグの運営を、プレミアリーグの運営方式に近づけ大会の質の向上、運営の効率化と活性化のため年々改善を行ってきましたが、Vリーグ加入3年目のシーズンとなった今シーズンは更に推進しました。

昨シーズンから始めた集中開催方式を今シーズンも積極的に推進して、大会の盛り上がりとはコスト削減（開催費用削減、チーム移動費用削減）に大きな成果をあげました。特に、刈谷市総合運動公園体育館に男女全22チームが集まって行なった開幕戦は、スーパーバンドのライブなどの企画も加えて、チャレンジリーグの意欲的取り組みを象徴する一大イベントになりました。

男子ではチーム数の増加に伴い、全12チームの1回戦総当りのレギュラーラウンドとその上位8チームによるファイナルリーグという形となり、上位8チームと下位の4チームの試合数に差が生じ、下位

4 チームは上位 8 チームより 1 ヶ月早くシーズンが終了するという変則リーグとなりました。

入場者数は、男女合計で 53,695 人（対前年比 440 人増）、男子は 23,089 人（対前年比 6,065 人減）、女子は 30,606 人（対前年比 6,505 人増）となりました。男女ともチーム数が増え、試合数も増えましたが、入場者数で見ると女子は増加したものの男子は減少しました。世界同時不況のマイナス影響以外の要因について 多面的な角度から原因と対策の考察をする必要があります。

(3) ジュニアの育成、バレーボールの普及と地域貢献活動

Vリーグ機構としては、バレーボール教室の実施（チーム開催のバレーボール教室および日本小学生バレーボール連盟の行なう「Vリーグ選手と一緒にバレーボール教室」）や、2006 年度から始めた「ジュニアチーム育成支援活動」などを通じて、ジュニアの育成、地域に密着したバレーボールの普及、社会貢献活動を積極的に展開するよう参加チームに継続勧奨してきました。

特に、チーム主催のバレーボール教室の今年度の開催は、当機構加盟の 35 チームが主体的に取り組み 全国各地で延べ 781 日開催し、家庭婦人を含め 54 千人の生徒を迎えて盛況に実施し好評を博しました。

(4) 国際交流と国際競技力の強化

1. 2009 日韓 V. LEAGUE TOP MATCH

オリンピック最終予選等の関係から中断していた日韓 V. LEAGUE TOP MATCH を、2 年ぶりに開催しました。

過去 2 回の大会では、男子大会を韓国開催、女子大会を日本開催としてきましたが、今回は男女を入れ替え、男子大会を日本（北九州市）開催、女子大会を韓国（光州広域市）開催で実施しました。両国 Vリーグ間の交流とトップリーグの上位 2 チームの国際競技力強化が図れました。

2. アジアクラブ選手権

トップリーグの国際競技力強化、アジア地域におけるスポーツ文化交流の面で重要な大会であることから、2007 年から Vリーグ機構の費用負担で再開しましたアジアクラブ選手権大会への参加は、予定通り今年度もレギュラーラウンドの 1 位チームの副賞の形で行い、男子はサントリーサンバーズを UAE へ、女子は東レアローズをタイへ派遣しました。

3. 審判交流

一昨年開始した日韓 Vリーグの審判交流を今年度も 両国 Vリーグレギュラーラウンドの大会に審判を派遣し合い主審の任に当たらせました。海外開催の国際試合における審判技術等の向上を図ると共に国際ライセンスを有する審判員間の国際交流も深めました。

4. 日韓 Vリーグトレーナーセミナー

一昨年開始した本セミナーの第 3 回を今年度は日本で開催、ナショナルトレーニングセンターの施設を借用し両国 Vリーグチームに所属するトレーナー 19 人（日本側 9 人、韓国側 10 人）が参加 トレーナー、トレーニングに関する研究成果発表と討議 最新情報の交換を行ないました。又、国立スポーツ科学センターを見学、スポーツ科学研究への取り組み、最先端設備の理解を深めました。お互いライバル視される両国であります。フィジカル、メディカル両面から夫々自国 Vリーグチームの選手、チームに対するトレーナー支援力強化に貢献するものとなりました。

(5) 助成金

我が国における国際競技力の向上を期すための国の助成金交付制度「競技強化支援事業助成金（トップリーグ運営助成）」が平成 15 年度に創設されてから当機構は、毎年交付を受け今年度も当機構の基盤強化、トップリーグの活性化、国際競技力の強化等の施策に充当してきました。

平成 21 年度についても前年度同額の 18 百万円の交付を受けることが決まりました。

アテネ五輪女子出場、北京五輪への男女出場に引き続き 次ロンドン五輪への男女両チームの出場とメダル獲得ができるよう 実効的な助成事業活動を継続して推進する方針であります。

かかる当機構の活動結果を経営数値面で見ますと、事業収益は総額 496 百万円(前期比 19 百万円増)、費用総額は 487 百万円(前期比 4 百万円増)、経常利益は 9 百万円(前期比 15 百万円増)、当期利益 8 百万円(前期比 15 百万円増) となりなりました。

今後の見通しとしては、世界同時不況からの脱出、景気回復が早期に望めない様相であります。当機構の運営及び当機構主催大会の活性化の為に投資する費用を賄うため、各種大会の収益力の向上を図るとともに経費の効率的な使用に努め、財政の安定、充実に向け一層効率的な経営に取り組む所存です。法人設立時に掲げた 5 つのキーワードの実現に向けより活性化した組織運営と事業活動に継続して取り組むとともに、財団法人日本バレーボール協会を始め、都道府県バレーボール協会他関係諸団体との協力関係もより一層緊密化を図り、社員各位のご期待に応えていく所存です。

II. 法人の概況

(1) 事業目的

当法人は、当法人が運営する V リーグに所属するバレーボールチームを有する社員のため、試合の企画、諸規定の整備、広報活動、知的財産権の管理、その他 V リーグに関わる諸問題に対処することにより 社員の発展に寄与し、もって社員に共通する利益を図るとともに 財団法人日本バレーボール協会の傘下団体として、世界のトップリーグを目指し、日本のバレーボールの水準の向上およびバレーボールの普及を図ることにより、豊かなスポーツ文化の振興 ならびに国民の心身の健全な発達に貢献することを目的とする。

バレーボールを通じ、新たなスポーツ文化価値を広く社会にアピールし、地域社会の活性化や次世代を担う青少年の育成などに先駆的役割を果たす。

(2) 社員と基金の状況 (平成 21 年 6 月 30 日現在)

社員の名称	基金の 口数	基金の額 (円)
財団法人日本バレーボール協会	1 2	6, 000, 000
株式会社ウォーク	1	500, 000
サントリービジネスエキスパート株式会社	1	500, 000
株式会社武富士	1	500, 000
株式会社デンソー	1	500, 000
東北パイオニア株式会社	1	500, 000
東レ株式会社	2	1, 000, 000
豊田合成株式会社	1	500, 000
日本たばこ産業株式会社	2	1, 000, 000
日本電気株式会社	2	1, 000, 000

久光製薬株式会社	1	500,000
日立オートモティブシステムズ株式会社	1	500,000
株式会社ブレイザーズスポーツクラブ	1	500,000
パナソニック株式会社	1	500,000
医療法人社団愛友会上尾中央総合病院	1	500,000
株式会社大野石油店	1	500,000
近畿クラブ	1	500,000
株式会社栗山米菓	1	500,000
警視庁	1	500,000
社会福祉法人健祥会	1	500,000
三洋電機株式会社	1	500,000
株式会社ジェイテクト	1	500,000
医療法人青雲白鷺会三好内科・循環器科医院	1	500,000
大同特殊鋼株式会社	1	500,000
NPO法人つくばユナイテッド VOLLEYBALL	1	500,000
医療法人社団天宣会	1	500,000
東京フットボールクラブ株式会社	1	500,000
トヨタ自動車株式会社	1	500,000
トヨタ車体株式会社	1	500,000
株式会社日本テレビフットボールクラブ	1	500,000
富士通株式会社	1	500,000
KUROBEアクアフェアリーズ	1	500,000
株式会社PFU	1	500,000
NPO法人阪神バレーボールコミュニティ	1	500,000
NPO法人エイティエイツバレーボールクラブ	1	500,000
* 株式会社きんでん	1	500,000
* 東京トヨペット株式会社	1	500,000
* 株式会社熊本サービスセンター	1	500,000
* グリーン・サポート・システムズ株式会社	1	500,000
計	53	26,500,000

注1.*印の4社員は、平成20年9月26日開催の第3回定時社員総会において入社が承認されました。

注2.当期中に退社した社員はありません。

(3) 理事並びに監事 (平成21年6月30日現在)

氏名	法人における地位
梅野 實	代表理事
中野 泰三郎	理事
山岸 紀郎	理事
間野 義之	理事
三好 徹	理事
前田 剛	理事
井原 実	理事
山下 仁	理事
永田 幸雄	理事
梅北 精幸	理事
橋爪 静夫	監事
丸山 誠	監事

注1. 山岸 紀郎は、平成20年9月26日開催の第3回定時社員総会において代表理事を退任し、新たに梅野 實が代表理事に選任され就任いたしました。

注2. 前田 剛、井原 実、山下 仁、永田 幸雄、梅北 精幸の5名並びに丸山 誠は、平成20年9月26日開催の第3回定時社員総会において新たに理事 並びに 監事に選任され就任いたしました。

注3. 当期中に退任した理事並びに監事の氏名、退任年月日は次の通りです。

氏名	法人における地位	退任年月日
丸山 誠	理事	2008年9月26日
不老 浩二	理事	2008年9月26日
吉田 司	監事	2008年9月26日

(4) 職員等の状況 (平成21年6月30日現在)

男子	女子	計
4人	2人	6人